



2025年12月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2025年8月14日

上場会社名 株式会社環境フレンドリーホールディングス

上場取引所 東

コード番号 3777 URL <http://www.ef-hd.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 車 陸昭

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 中村 尚美

TEL 03-6261-0081

半期報告書提出予定日 2025年8月14日

配当支払開始予定日 未定

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年1月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	523	94.4	30		29		30	
2024年12月期中間期	9,463	49.3	88		84		83	

(注) 包括利益 2025年12月期中間期 31百万円 (%) 2024年12月期中間期 81百万円 (%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	0.10	
2024年12月期中間期	0.29	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	3,671		3,459		93.0
2024年12月期	3,508		3,199		90.3

(参考) 自己資本 2025年12月期中間期 3,417百万円 2024年12月期 3,168百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期		0.00		0.00	0.00
2025年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

業績予想につきましては、現段階で合理的な業績予想の算定を行うことが困難なことから未定とし、記載しておりません。今後、合理的な予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。なお、当該理由につきましては、添付資料3ページ「2025年12月期連結業績見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期中間期	299,756,980 株	2024年12月期	289,756,980 株
期末自己株式数	2025年12月期中間期	7,760 株	2024年12月期	7,660 株
期中平均株式数(中間期)	2025年12月期中間期	291,517,186 株	2024年12月期中間期	282,853,074 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更等)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2025年1月1日～2025年6月30日）におけるわが国の経済は、ウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰、円安の進行、物価上昇等から、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高523,143千円（前年同期比94.4%減）となり、営業損失30,832千円（前年同期は営業損失88,595千円）、経常損失29,967千円（前年同期は経常損失84,136千円）、親会社株主に帰属する中間純損失30,997千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失83,280千円）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

（資源エネルギー事業）

資源エネルギー事業では、太陽光発電所に係るアセットマネジメント事業、再生可能エネルギー開発事業、エネルギーソリューション事業、バイオマス再生可能エネルギー開発事業、環境配慮型製品販売事業に取り組んでおります。当中間連結会計期間におきましては、既存発電所の売電収入に加え、太陽光発電所に係るアセットマネジメント事業における新規業務受託収入やアセットマネジメント収入およびバイオマス再生可能エネルギー開発事業におけるソルガム種子の新規受注等により、売上高147,333千円（前年同期比63.1%減）、セグメント利益43,944千円（前年同期はセグメント損失51,355千円）となりましたが、エネルギーソリューション事業における電力小売において急激な電力価格の高騰や補助金などの政策方針の変更により事業への影響が懸念され、2024年4月以降の新規受注を停止していること等から前年より売上高が大きく下回る結果となりました。

再生可能エネルギー開発事業においては、第三世代ペロブスカイト太陽電池事業の展開を予定しております。本事業におきましては2025年9月より製品及び技術を直接体感できるショールーム兼販売拠点の新設および国内における生産工場の新設を予定しておりました。現時点においてショールーム兼販売拠点の物件を探している段階であり、当初の予定より若干の遅れが生じる見込みですが、ペロブスカイト太陽電池の普及拡大の可能性について検討を進め、生産設備導入に関する販売支援にも積極的に取り組んでまいります。

また、2024年8月9日に「簡易株式交換による株式会社リクラウドの完全子会社化及び新たな事業の開始に関するお知らせ」にて公表いたしました再生可能エネルギーの投資案件に特化したクラウドファンディングサービスの事業開始に向け準備を進め、事業領域の拡大を目指してまいります。

（リユース事業）

リユース事業では、新品および中古品の家電製品の仕入販売業務を主とするリユース事業、Webアプリケーションの開発及びサポート業務を主とするソフトウェア事業に取り組んでおります。当中間連結会計期間におきましては、iPhoneやゲーム機器の買取及び販売、また、ソフトウェア事業において既存製品の機能強化や協業企業との連携による付加価値向上に取り組み、既存顧客への製品サポート業務の増加等により、売上高141,860千円（前年同期比98.3%減）、セグメント利益6,688千円（前年同期はセグメント利益25,090千円）となりましたが、税務調査に伴う消費税還付の遅延が要因となり事業資金が不足し、一時的に受注活動を停止していること等から前年より売上高が大きく下回る結果となりました。

（環境事業）

環境事業では、立体駐車場事業、ビルメンテナンス事業、建設事業、不動産事業に取り組んでおります。当中間連結会計期間におきましては、立体駐車場事業における定期保守メンテナンス受注、ビルメンテナンス事業における新規管理物件の増加、建設業における新規工事受注等により、売上高233,949千円（前年同期比8.6%減）、セグメント損失5,036千円（前年同期はセグメント利益19,428千円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産・負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ162,694千円増加し、3,671,465千円となりました。流動資産は36,492千円の増加となり、主な要因は、現金及び預金が526,172千円、受取手形及び売掛金が16,381千円、前渡金が11,167千円、未収消費税等が5,710千円、その他流動資産が2,223千円減少したものの、短期貸付金が300,000千円、預け金が300,168千円増加したこと等によるものであります。

総負債は、前連結会計年度末に比べ97,375千円減少し、212,074千円となりました。主な要因は、買掛金が38,780千円、短期借入金が20,000千円、未払金が21,055千円、未払消費税等が21,533千円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ260,069千円増加し、3,459,390千円となりました。主な要因は、利益剰余金が31,490千円減少したものの、第三者割当増資により資本金および資本剰余金がそれぞれ140,000千円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は514,945千円となり、前連結会計年度末と比べ623,827千円減少いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は345,324千円（前年同期は9,392千円の収入）となりました。これは主として、未収消費税等の増加額15,823千円、その他流動資産の増加額290,621千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は410,238千円（前年同期は774千円の収入）となりました。これは主として、貸付による支出300,000千円、匿名組合出資金の払込みによる支出120,000千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果取得した資金は229,909千円（前年同期は3,837千円の支出）となりました。これは主として、株式の発行による収入280,000千円等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の連結業績予想につきましては、既存事業、新規事業について、計画の実現可能性も含め不透明な状況であるため、業績予想の合理的な算定が困難であることから、未定としております。

資源エネルギー事業において、飼料・燃料として共通または転用使用できるソルガム種の開発、生産、販売事業は天候により生育・収穫に大きく影響を及ぼす可能性があります。再生可能エネルギー開発事業において、固定買取制度（改正FIT法）に認定される必要のない太陽光発電施設の開発を計画しておりますが、市場価格の変動、政策変更や技術進化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。エネルギーソリューション事業において、電力小売における急激な電力高騰や補助金などの政策方針変更により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。事業の見直しも視野に入れております。資源エネルギー事業においては、再生可能エネルギー市場の変動に迅速に対応した事業戦略の策定、また、太陽光発電所のアセットマネジメントサービスの拡充、再生可能エネルギーの投資案件に特化したクラウドファンディングサービスの早期事業化、ペロブスカイト太陽光事業への参入等により、将来収益の基盤の構築を進めてまいります。

リユース事業において、消費者動向の変化による商品の仕入れや在庫管理、為替相場の変動による商品の取引価格の変動、また、商品出荷に伴う諸経費（運送費）の高騰により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。リユース事業においては、収益性の高い商品ラインへの選択と集中、販路の最適化、ならびに在庫回転率の改善を通じたキャッシュフローの強化を図ることで、事業の収益向上の見直しと持続的な成長に向けた体制強化を進めてまいります。ソフトウェア事業においては、新規顧客の開拓、既存顧客との取引関係の維持・強化および保守・サポート業務を強化し、安定的な収益基盤の確立を図るとともに、事業全体の効率化およびコスト構造の見直しを進め、収益性の維持・向上に努めてまいります。

環境事業において、資源価格の高騰による原材料・資材不足等により、受託業務の停止や作業工期の延期・遅延が発生する恐れがあります。また、人員不足による事業活動の停止や事業運営に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。環境事業においては、ビルメンテナンス管理業務の見直し、立体駐車場据付工事およびメンテナンス事業の受注規模、受注地域の拡大、新たな人員確保等により、安定的な収益基盤の確立を図るとともに、事業全体の効率化およびコスト構造の見直しを進め、収益性の維持・向上に努めてまいります。

今後、合理的に算定可能となった時点で速やかに公表いたします。今後の状況に応じ、採算性の向上に取り組み、早急に業績回復へ向けた事業再編を実行できるよう推し進めてまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,041,117	514,945
受取手形及び売掛金	133,379	116,997
商品	3,067	1,004
短期貸付金	—	300,000
前渡金	395,339	384,171
未収消費税等	1,559,431	1,553,721
預け金	—	300,168
その他	47,521	45,297
貸倒引当金	△11,956	△11,914
流動資産合計	3,167,899	3,204,392
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	699	—
機械及び装置（純額）	28,149	26,488
車両運搬具（純額）	904	602
工具、器具及び備品（純額）	5,366	4,219
建設仮勘定	50,911	85,401
土地	39,178	39,178
有形固定資産合計	125,210	155,891
無形固定資産		
のれん	163,262	154,890
その他	19,088	14,040
無形固定資産合計	182,350	168,930
投資その他の資産		
匿名組合出資金	—	120,000
長期未収入金	29,826	29,826
その他	31,804	20,760
貸倒引当金	△29,826	△29,826
投資その他の資産合計	31,804	140,760
固定資産合計	339,365	465,581
繰延資産		
開発費	1,506	1,342
創立費	—	148
繰延資産合計	1,506	1,491
資産合計	3,508,771	3,671,465
負債の部		
流動負債		
買掛金	72,879	34,098
短期借入金	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	5,904	2,952
未払金	55,924	34,869
未払法人税等	4,222	5,916
未払消費税等	38,972	17,439
前受金	15,351	17,448
預り金	24,054	26,077
その他	60,665	62,988
流動負債合計	297,974	201,790
固定負債		
長期借入金	6,888	6,888
その他	4,587	3,395
固定負債合計	11,475	10,283
負債合計	309,449	212,074

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	170,000
資本剰余金	3,102,121	3,242,121
利益剰余金	37,891	6,400
自己株式	△691	△694
株主資本合計	3,169,321	3,417,827
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△909	△1,536
その他の包括利益累計額合計	△909	△1,536
新株予約権	30,909	43,099
純資産合計	3,199,321	3,459,390
負債純資産合計	3,508,771	3,671,465

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	9,463,357	523,143
売上原価	9,203,597	332,777
売上総利益	259,759	190,366
販売費及び一般管理費	348,354	221,198
営業損失(△)	△88,595	△30,832
営業外収益		
受取利息	4	8,894
為替差益	5,265	—
その他	2,687	5,628
営業外収益合計	7,956	14,522
営業外費用		
支払利息	119	135
支払手数料	2,850	8,143
その他	528	5,378
営業外費用合計	3,497	13,657
経常損失(△)	△84,136	△29,967
特別利益		
固定資産売却益	1,865	—
特別利益合計	1,865	—
税金等調整前中間純損失(△)	△82,270	△29,967
法人税、住民税及び事業税	1,009	1,029
法人税等合計	1,009	1,029
中間純損失(△)	△83,280	△30,997
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△83,280	△30,997

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	△83,280	△30,997
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,733	△627
その他の包括利益合計	1,733	△627
中間包括利益	△81,546	△31,624
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△81,546	△31,624
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△82,270	△29,967
減価償却費	1,541	8,277
のれん償却額	12,776	8,372
貸倒引当金の増減額（△は減少）	8,506	△42
受取利息	△6	△8,896
支払利息	119	135
売上債権の増減額（△は増加）	180,622	16,381
棚卸資産の増減額（△は増加）	302,708	2,063
前渡金の増減額（△は増加）	△5,776	11,167
仕入債務の増減額（△は減少）	△9,572	△38,780
未収消費税等の増減額（△は増加）	△430,202	△15,823
その他の流動資産の増減額（△は増加）	71,712	△290,621
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△24,133	△16,784
小計	26,025	△354,519
利息の受取額	6	8,896
利息の支払額	△119	△319
法人税等の支払額	△16,519	617
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,392	△345,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△990	4,835
有形固定資産の売却による収入	—	989
貸付けによる支出	—	△300,000
匿名組合出資金の払込による支出	—	△120,000
その他	1,765	3,936
投資活動によるキャッシュ・フロー	774	△410,238
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	△20,000
長期借入金の返済による支出	△2,952	△42,277
株式の発行による収入	—	280,000
新株予約権の発行による収入	—	12,200
新株予約権の買戻しによる支出	△873	△9
自己株式の取得による支出	△11	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,837	229,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,797	△613
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	8,127	△526,266
現金及び現金同等物の期首残高	1,130,645	1,041,117
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	94
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,138,772	514,945

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更等）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

これによりその他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分およびグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを変更しております。

また、法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い、および「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当中間連結財務諸表に与える影響はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当中間連結会計期間において、2024年5月30日付でGOLDEN STONE GROWTH CORPORATION LIMITEDより第三者割当増資の払込みを受けたことにより、資本金及び資本剰余金がそれぞれ140,000千円増加し、当中間連結会計期間末において、資本金が170,000千円、資本剰余金が3,242,121千円となっております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	資源エネルギー 事業	リユース事業	環境事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	400,273	8,807,101	255,981	9,463,357	—	9,463,357
外部顧客への売上高	400,273	8,807,101	255,981	9,463,357	—	9,463,357
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	400,273	8,807,101	255,981	9,463,357	—	9,463,357
セグメント利益又は損失（△）	△51,355	25,090	19,428	△6,836	△81,758	△88,595

（注）1. セグメント利益又は損失（△）の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれております。

2. セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	資源エネルギー 事業	リユース事業	環境事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	147,333	141,860	233,949	523,143	—	523,143
外部顧客への売上高	147,333	141,860	233,949	523,143	—	523,143
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	147,333	141,860	233,949	523,143	—	523,143
セグメント利益又は損失（△）	43,944	6,688	△5,036	45,596	△76,429	△30,832

（注）1. セグメント利益又は損失（△）の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれております。

2. セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。